

平成18年10月期 決算短信（連結）

平成18年12月18日

上場会社名 スリープログループ株式会社
 コード番号 2375
 (URL http://www.threepro.co.jp/)

上場取引所 東証マザーズ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高野 研
 問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 濱村 誠 TEL (03)6832-3260
 決算取締役会開催日 平成18年12月18日
 親会社等の名称 無 (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率 -%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年10月期の連結業績（平成17年11月1日～平成18年10月31日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月期	6,272	23.5	64	113.4	58	55.0
17年10月期	5,080	79.5	30	△80.0	37	△74.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年10月期	19	-	1,132 73	- -	1.3	1.8	0.9
17年10月期	△54	-	△35 58	- -	△5.8	1.8	0.8

- (注) ①持分法投資損益 18年10月期 9百万円 17年10月期 15百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年10月期 17,163.44株 17年10月期 1,554,270株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年10月期	3,335	1,441	43.2	75,825 99
17年10月期	2,586	1,090	42.2	674 07

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年10月期 18,907.65株 17年10月期 1,643,285株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年10月期	△5	△117	441	809
17年10月期	△196	△909	807	491

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 19年10月期の連結業績予想（平成18年11月1日～平成19年10月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,415	40	10
通期	7,500	100	30

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,572円 79銭

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。また、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、本資料の10ページをご参照願います。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、完全持株会社であるスリープログループ(株)(当社)及び連結子会社であるスリープロ(株)、スリープロマーケティング(株)、スリープロコミュニケーションズ(株)、(株)J P S S、(株)シーエステクノロジー、(株)ホーム・コンピューティング・ネットワークの6社、並びに持分法適用関連会社である(株)クリエイトラボ1社から構成されており、IT環境及びIT関連機器のユーザーを対象とするビジネスを提供する企業と、それを活用する企業及び個人を対象に、ITビジネスの川上から川下までをフルラインでサポートするアウトソーシングパートナーカンパニーとして、全国で事業展開をしております。

当社グループは、事業内容としてはIT支援サービス事業を行っており、ITビジネスにおけるそれぞれの場面に応じて「販売支援」、「導入・設置・交換支援」、「運用支援」、「学習支援」の4つのサービスを行っております。

事業区分とサービス内容は次のとおりであります。

事業区分	サービス内容	提供グループ会社
IT支援サービス事業	販売支援サービス (店頭販売支援サービス、成果報酬型営業請負サービス)	スリープロ(株) スリープロマーケティング(株) スリープロコミュニケーションズ(株)
	導入・設置・交換支援サービス (フィールドサポートサービス、パソコン設置・設定サービス、ネットワーク構築・保守サービス)	スリープロ(株)
	運用支援サービス (IT人材派遣サービス、コールセンター構築、スタッフ支援サービス)	スリープロ(株) (株)J P S S (株)シーエステクノロジー (株)クリエイトラボ
	学習支援サービス (パソコン教室FC運営・ITトラブル解消サービス)	スリープロマーケティング(株) (株)ホーム・コンピューティング・ネットワーク

当社グループのサービス内容は次のとおりであります。

(IT支援サービス事業)

①販売支援サービス

このサービスは、パソコンをはじめ、デジタルカメラ、プリンター、携帯電話、デジタル音楽プレーヤーといったデジタル機器などIT関連製品を中心として、さらには高機能家電製品や外資系アパレルブランド、大手食料品メーカーの製品まで、広範な販売促進サービスを提供いたします。主に家電量販店や専門店などで、当社に登録するスタッフが製品説明やデモンストレーションを行います。また、ADSLや光回線、プロバイダーといったインターネット通信サービスのサービス説明や加入登録受付代行業務を店頭など対面サービスで提供するほか、成果報酬型契約での営業請負と代行、セールススタッフ派遣等のサービス提供も行います。

②導入・設置・交換支援サービス

このサービスは、企業がデジタル機器、デジタル家電といった製品を販売したユーザーや、各種インターネット通信サービスに加入されたユーザーに対して、当社に登録するスタッフが製品の設置・設定サービスを提供いたします。また、主に法人ユーザーや官公庁を対象として、オフィスのITインフラ整備やIT端末のバージョンアップに伴う入替作業、ネットワークの構築や保守サービスを提供いたします。

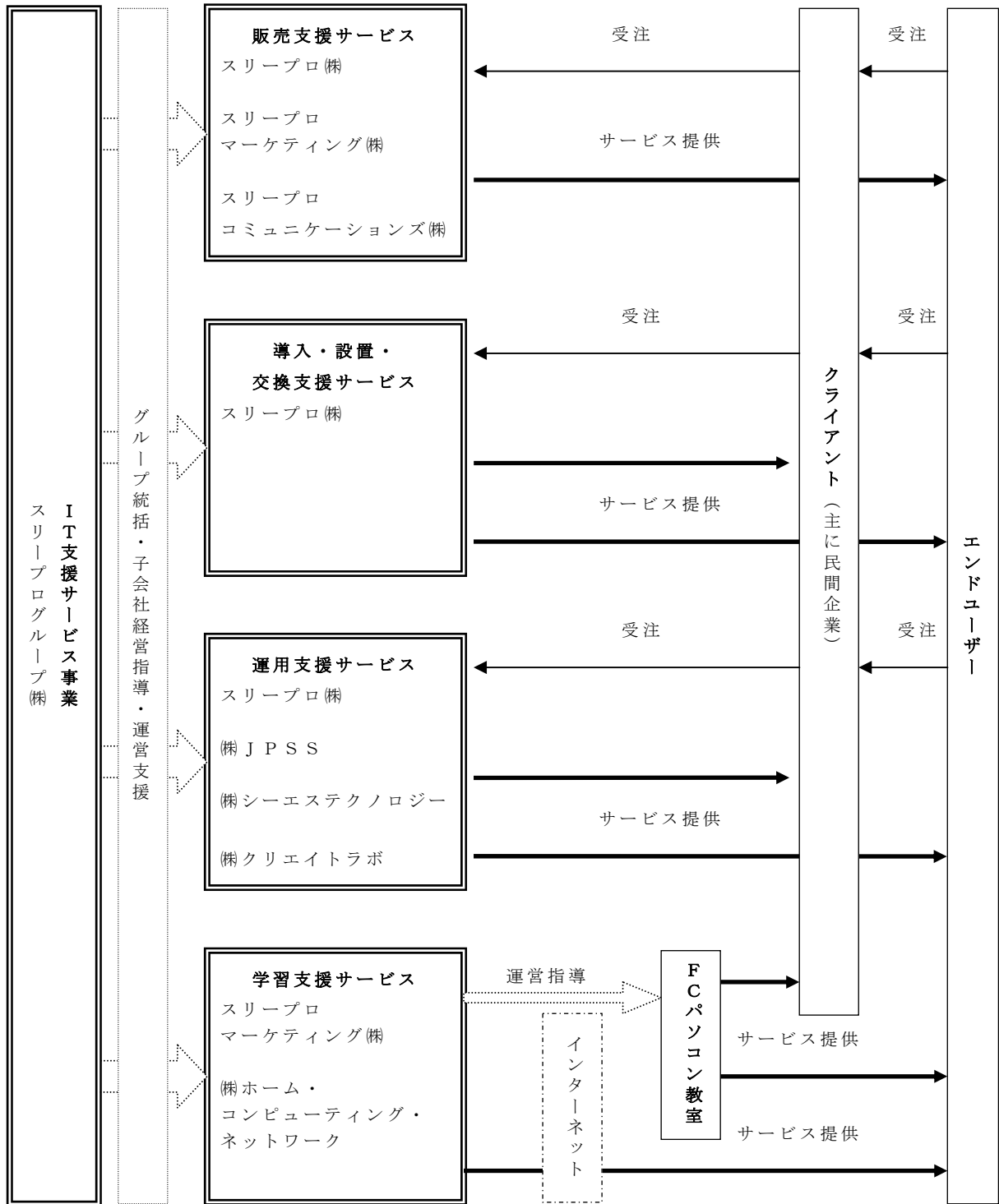
③運用支援サービス

このサービスは、ITスキルを備える人材を要求する企業に対して、人材派遣と人材紹介のサービスを提供しております。また、企業の製品やサービスを利用する、個人ユーザー法人ユーザー向けのコールセンターに対して、オペレーター人材の提供をその採用から教育、派遣、行います。さらにはコールセンター運営自体の請負といったフルアウトソーシングサービスを提供しております。

④学習支援サービス

このサービスは、一般個人ユーザーに向けて、パソコンの基本的な利用方法から各種ソフトウェアやデジタルカメラなどの活用など、ビジネスから趣味まで様々なユーザーのニーズと嗜好に合わせた講座を持つパソコン教室のフランチャイズ形式を中心とする運営と、パソコン利用上のトラブルや疑問を電話と訪問サポートで解決するサービスの運営という、パソコンをはじめとするデジタル機器を生活の中でより活用していただくためのサービスを行っております。また、ADSLや光回線、プロバイダーといった通信サービスの申し込みや物品の購入を、オンラインでご利用頂けるサービスを提供しております。

(2) 当社グループの事業系統図



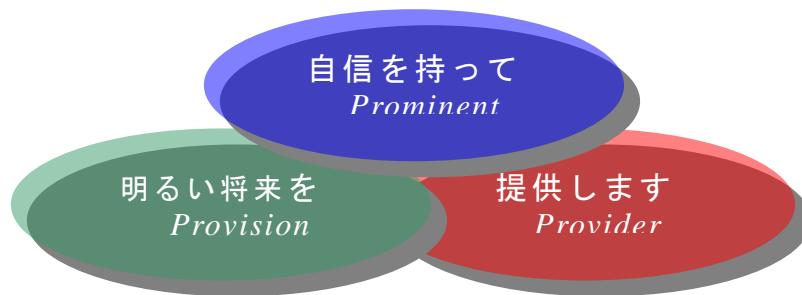
(3) 当社グループ各社の概況

名称	住所	資本金 (百万 円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(被所有)割 合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) スリープロ(株)	東京都新宿 区	100	I T 関連サ ポートサー ビス事業	100.00	—	役員の兼任 2名	—
スリープロマー ケティング(株)	東京都新宿 区	90	I T 関連サ ポートサー ビス事業	100.00	—	役員の兼任 3名 当社が債務 保証をして います。	—
(株) J P S S	東京都新宿 区	100	I T サービス・サポート の企画開発 及び供給	100.00	—	役員の兼任 4名 当社が債務 保証をして います。	—
(株) シーエステク ノロジー	東京都新宿 区	10	システム受 託開発・技術 者派遣	100.00	—	役員の兼任 3名	—
(株) ホーム・コンピ ューティング・ネ ットワーク	東京都渋谷 区	70	全国展開す るパソコン 教室の運営	94.70	—	役員の兼任 3名	—
スリープロコミ ュニケーション ズ(株)	東京都新宿 区	30	I T 関連販 売支援請 負・派遣	100.00	—	役員の兼任 3名	—
(持分法適用関連 会社) (株) クリエイトラ ボ	東京都品川 区	25	ヘルプデス ク(コールセ ンター)・ア ウトソーシ ング	45.00	—	役員の兼任 1名	—

(2) 経営方針並びに経営成績及び財政状態

① 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様やクライアント、社員、株主など全てのステークホルダー（利害関係者）にとっての明るい将来形成をお手伝いできる会社でありたい。それが当社グループの経営理念であります。



当社グループの使命は、知恵と時間の融合によりデジタルデバイドを解消することであると考え、新技術にいち早く対応し、個人・企業を問わず新技術をご利用になりたい皆様との消化吸収ギャップを埋める新しいサービス業を目指します。また同時に当社独自のエージェントシステムを、お仕事をされようとする方にひろく提供し、自立型人材の育成と自己実現を支援し、「能力、経験、時間を活用し、好きなスタイルで働ける」新しいワークスタイルを創出することも当社グループの重要な社会的役割である、との方針のもと、グループ企業の運営にあたっております。

② 会社の利益分配に関する基本方針

当社では、重点分野への積極的な投資等により確固たる競争力を早期に築くことが重要な課題の一つであると認識しておりますが、株主に対する利益還元についても重要な経営の課題として認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、継続的、安定的に利益配当を行ってゆく方針であります。

③ 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、平成 18 年 4 月 29 日に、将来における発行済株式数の適正化を図ることを目的として、それまでの 100 株を 1 株とする株式併合を行いました。しかし、今後につきましては個人投資家層の拡大並びに株式の流動性を高めるために、投資単位の引下げは有用な施策であると認識しており、当社の業績、株価水準、株式の流動性等を勘案し、その費用及び効果を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本として決定する方針であります。

④ 目標とする経営指標

当社は、短期的には年度毎に多少の上下の波が想定されるものの、中長期的には年平均で 20% 程度の増収・増益となるような企業規模の拡大を当面の目標とし、企業価値の最大化に努めてまいります。

⑤ 中長期的な会社の経営戦略

我が国に於ける IT（情報技術）の普及は、政府が掲げる「安心・安全なユビキタスネット社会の創設を目指して」との思想のもとにとどまることなく進み、企業活動においてはもちろん、個人の生活においても、ますます必要不可欠のものとなりつつあります。このような社会的変化を常に捉え、当社もこれまでの経営戦略を踏襲しながら拡張させた新たな成長戦略の策定を進めております。

当社では前期においては、『IT ビジネスのパートナーカンパニー』のコーポレートアイデンティティを確立させるべく、「販売支援」、「導入・設置・交換支援」、「運用支援」の 3 つのサービス体制を整え、IT 関連の製品やサービスを扱う企業向けを中心に、その購入相談からアフターサポートまで一連のアウトソーシングサービスを網羅的に提供する体制を確立いたしました。

そして当期においてはこれら企業向け中心の各サービスの内容を充実させるとともに、新たに個人向け高付加価値サービスを通じた当社独自のブランディングを確立するべく、4 つめのサービスとなる「学習支援」サービスを設けました。このことにより、社会全体の IT 関連製品やサービスにおける、販売～導入～利用～学習そしてまた次の製品へ、という一連の消費サイクルへの対応を完成させることができました。また、こういった新分野への展開というサービス体制の整備だけでなく、企業運営においては持株会社化、社名変更、株主優待の拡充など、様々な施策を行いました。

このように、これまで培ってまいりました『IT ビジネスのパートナーカンパニー』としての地位を確固

たるものに磨き上げ、従来事業との大きな相乗効果を伴う新しいグループ展開を目指したいと考えております。

そして今後とも、これらの事業ごとに特化した営業戦略に基づき、各サービスの充実を図り、必要に応じて既存事業とのシナジーを狙った企業買収や大手企業を含む資本・業務提携による業容の強化拡大にも積極的に取り組んでまいります。

⑥ 会社の対処すべき課題

1. 内部管理体制の強化

当社は平成 18 年 5 月 1 日より完全持株会社となり、営業機能の子会社と分離して管理コストの縮減と、子会社毎の意志決定スピードを向上させる体制を整えました。また、新会社法にもいち早く対応した内部統制システムの整備をはじめ、管理体制のより一層の充実を推進しております。今後、前期に構築した体制を高機能に維持していくために人員の採用と育成に注力しながら、引き続きコンプライアンス体制を強化してゆく方針です。

2. 販売体制の強化

当社グループは前期において完全持株会社化と 4 つのサービスの確立により、子会社ごとの迅速な意志決定と各サービスごとの相乗効果による事業拡大を推進するための体制を整えました。今後はこの体制をより活かしていくべく、子会社間の連携を図り、グループ全体の販売体制の強化を継続的な課題としております。

3. 人員確保と収益力の向上

緩やかに続いてきた景気回復に伴い、当社グループのエージェントシステムにおける重要な経営資源である人員確保のためのコストも、社会全体における求人需給の逼迫につれ、増加の傾向を見せております。そのため、当社においては人員確保効率の向上とグループ全体におけるエージェントシステムの共有を進め、それにより収益力を向上させていくことが重要な経営課題であると認識しております。

⑦ 関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループは、4 つのサービスでの事業展開を行っておりますが、それぞれのサービスごと、子会社事業ごとでの付加価値創出と営業機会拡大という相乗効果を目的として、グループ各社が業務上関連性の高い企業で構成されております。そのため、業務上必要な取引が関連当事者との間で発生いたします。その際は、市場原理と価格を勘案することはもちろん、公明正大な関係を維持してまいります。

⑧ 親会社等との関係に関する基本方針

当社は親会社等がありませんので、該当事項はございません。

⑨ 事業等のリスクについて

以下においては、当社の事業展開及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上あるいは当社の事業を理解するうえで、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

1. 競合他社及び参入障壁について

〔販売支援サービス〕

販売支援サービスについては、当社は後発参入であります。全国に拠点展開していることにより全国一括受注が可能であり、加えて IT を駆使した販売現場における情報収集と顧客企業への情報提供力を強みとしております。また、人材育成の難しさから参入障壁が高い IT 分野でノウハウを蓄積して参りましたので、多様な商品の販売スタッフを派遣することができます。さらに、家電量販店という販売チャネルを各メーカーが重要視する動きが高まるに伴い、今後も各メーカーからの販売スタッフ派遣のニーズは高まると思われ。一方、本サービスは継続的研修の実施による商品知識の積み重ねが必要であります。比較的参入が容易であるため、人材派遣会社や業務請負会社の参入による競争激化により、当社の業績に

営業を及ぼす可能性があります。

〔導入・設置・交換支援サービス〕

導入・設置・交換支援サービスについては、大手電器機関連企業の子会社等が事業化しており、既にこれらの企業とは主に大都市圏を中心に競合状態にあり、今後も同様の企業の参入が見込まれます。そのため、こうした競合他社との競争がさらに激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔運用支援サービス〕

運用支援サービスについては、当社グループの強みであるIT関連人材派遣についても、大手派遣会社による参入のほか、業務委託サービスを提供する企業のなかからの参入もあり、今後多様な業種からの参入が見込まれる状況にあります。そのため、こうした競合他社との競争がさらに激化した場合には、優秀な人材獲得のための募集費等が増加し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、コールセンターアウトソーシングサービスについては、当社よりも大規模な設備で、コールセンターサービスを展開する企業が既に複数社存在しております。今後はこうした企業による寡占化や、新たな事業者の参入が想定される状況であります。

〔学習支援サービス〕

学習支援サービスについては、当社グループはシニア向け対面学習式のパソコン教室という事業形態において国内最大級のフランチャイズ店舗網を構築し、今後拡大が見込まれるアクティブシニア層をメインターゲットとしている点において強みを有しております。今後はパソコン教室サービスと当社グループの既存事業との複合的なサービスの開発を行い、競合他社との大きな差別化を進めて参る方針であります。

しかしながら、パソコン教室という事業形態については、すでに相当数の競合他社が存在しており、他業者の新規参入に関しても少額の資本投下による開業が可能であることにより比較的容易であると認識しております。また、社会的なITリテラシーの向上に伴い、ユーザーのニーズは常に最先端技術への指向と多様化を進める傾向にあります。このような状況においてユーザーの獲得競争の結果、当社への業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 雇用と請負について

当社で提供しているサービスのなかで、長期のアウトソーシング業務を提供するにあたり、「労働基準法の『労働者』の判断基準について」（昭和60年12月19日・労働基準法研究会報告）及び最近の判例（新宿労基署長事件・東京高裁平成14年7月11日・労判832-13）等に従い、クライアントとの契約が請負契約である場合でも、必要に応じてエージェントと契約社員契約又はパートタイマー契約のいずれかの雇用契約を締結しております。

さらに、一般労働者派遣免許を取得し、「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」（昭和61年4月17日・労働省告示第37号）に従って、長期請負業務と人材派遣業務を区分して提供しており、法令に抵触することのないように細心の注意を払っております。

しかしながら、これらの施策にも関わらず、今後、法令やその解釈及び判例の変更等が行われた場合並びに、所轄官庁の判断により違法性を指摘された場合、当社の業務に影響を及ぼす可能性があります。

3. 法的規制等について

当社で提供する人材派遣業務については、一般労働者派遣事業（登録型の人材派遣事業）として、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備に関する法律」（労働者派遣法）の法的規制を受けております。また、人材紹介業務については職業安定法の法的規制を受けております。当社では、これらの法律及びその関連諸法令に基づき、いずれについても、必要な厚生労働大臣の許可を取得しております。これら許可業務に法令違反があった場合には、事業の許可が取り消され、又は事業の停止を命じられる旨、定められております。従って、当社がこのような事態に該当する場合、人材派遣業務又は人材紹介業務をおこなえないこととなります。

4. エージェントシステムについて

当社は独自に構築しているエージェントシステムが強みとなっておりますが、エージェントシステムを維持するためには、優秀なエージェントを集めるための新規登録の募集活動や、登録者の教育・自己研鑽支援等が必要であり、これらにかかる費用は当社の売上高や受注業務量に関係なく必要なものであります。

しかしながら、上記の施策にも関わらず、当社の受注業務に対し、エージェントのニーズが合致せずに応募が不足する場合やスキルを有するエージェントが不足する場合には、需給バランスが崩れ、売上機会の喪失や原価率の上昇などエージェントシステムの強みが十分に機能しない場合が想定されます。

これらの場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後、十分な数のエージェントの登録が確保できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 個人情報の管理について

当社は、業務の性質上、多数のエージェント、クライアント及びエンドユーザーの個人情報を保有しております。これらの個人情報の取り扱いにつきましては、平成17年4月1日に「個人情報保護に関する法律（個人情報保護法）」が施行され、企業による取り扱いの適正化と管理に対する企業責任が強化されました。この点、当社におきましては、グループ各社に共通の「プライバシーポリシー」と「セキュリティポリシー」を制定し、グループ全体を網羅する情報セキュリティ運営委員会を設置しております。そして当委員会の綿密な連携体制のもと、従業員及びエージェントからは、個人情報を含む機密情報の漏洩をしないことを記載し違反の際には罰則を伴う誓約書の提出を義務づけております。また、パソコン等の情報機器の取り扱いに関しては、ファイル共有ソフトの厳格な禁止や、悪意のあるソフトウェア対策の継続的な実施、端末への外部記憶機器の接続制限、情報端末自体の記憶装置の使用制限などを実施しております。さらに、エージェントに対しては、業務遂行上で知り得た個人情報の取り扱いについて損害賠償責任を「エージェント規約」及び「業務委託契約」に明確に定めるとともに、研修を通じてモラル教育を徹底するように指示しております。

しかしながら、上記の施策にも関わらず各規程及び規約等の遵守違反による個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、損害賠償責任の発生による具体的な損害が発生する可能性のほか、当社の評判が悪化し当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

6. 当期の業績

当連結会計期間の我が国経済においては、緩やかな景気回復基調の中、IT産業の活動状況は情報通信製造業の回復を反映して、次第に回復力を強めており、また実質GDP変化に対する影響を見てもIT産業の寄与度は高く、良好な効果を及ぼしています。この傾向は個人・世帯においても同様でIT技術の利用が浸透しつつあります。一方、労働者の雇用環境においては新卒者の求人倍率がバブル期並といわれる中、雇用者の3人に1人が非正規雇用者となるなど、雇用形態の多様化が進んでおります。

このような環境の中、当社はITビジネスサポートの需要拡大に対応するため、グループ体制の強化に注力してまいりました。まず、会社分割により完全持株会社へと移行し、グループ内の管理機能を集中することによる管理コストの圧縮と、子会社毎の意志決定速度の向上を実現しました。また、企業買収等による事業拡大の施策に関しては、株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワークの子会社化、トランス・コスモス株式会社よりパソコントラブルサポートサイト「レスキュー・ミー！」事業（<http://www.rescueme.jp/>）の承継により、新たに「学習支援サービス」という4つめのサービスを創設し、従来BtoB、BtoBtoCが中心であった当社ビジネスをBtoCへと更に展開させていく体制を整えました。従来からのサービスにおいては、法人向けネットワーク構築・保守サービスを行うITメンテナンスサポートの開始や、「出来高制・完全成果型」という取引条件を可能としたIT営業職の請負業務を行うスリープロコミュニケーションズ株式会社の設立など、一層の強化を図りました。また、資本政策においては株式会社パソナ、株式会社ジー・エフ及び株式会社協和エクシオといった事業会社に対する第三者割当増資を実施いたしました。これは、単なる資本政策にとどまらず割当先各社との協業関係の更なる強化を目的としており、顧客開拓や新たなサービスの開発などによる当社グループ事業の更なる拡大の契機となります。一方、持分法適用の関連会社でありました株式会社Y'sラーニングにつきましては、保有していた株式全部の売却を完了しており、当社グループ資産の見直しによる各事業部門の効率化も進めております。

以上の結果、当連結会計期間における当社の業績は、売上高6,272百万円、経常利益58百万円、当期純利益19百万円となりました。

尚、当会計期間における当社（単体）の業績は、売上高2,099百万円、経常損失29百万円、当期純損失204百万円となりました。

以下、当社グループ連結経営成績について、サービス区分別に概況を説明致します。

<販売支援サービス>

販売支援サービスにつきましては、本年5月1日の完全持株会社制への移行にあわせ、子会社で販売支援サービス提供の中心的存在であるスリープロマーケティング株式会社（旧コアグループ）の商号変更を行い、スリープロブランドの確立を図りました。業績についてはこれまで家電量販店等を中心としたデジタル機器の販売支援業務の受注が好調だったことに加え、外資系デジタル音楽プレーヤーや外

資系アパレルブランド製品及び大手メーカーの食料品といった幅広いジャンルの製品の店頭販売支援サービスへの展開により堅調に推移いたしました。しかし通信コンサルティングサービスにおいては、従来の電話加入権を主力商材とするビジネスモデルでの受注が減少傾向を見せ、新設のスリープロコミュニケーションズの提供する営業請負型サービスについては、今後は大きく期待されるものの、当期における売上寄与は僅かなものとなっております。

一方で、求人需給が逼迫しつつある環境の影響により、販売支援サービスにおける人材の調達コストは増加いたしました。以上により、当連結会計期間の販売支援サービスの売上高は 1,498 百万円(前年同期比 36.6%増)となりました。

<導入・設置・交換支援サービス>

導入・設置・交換支援サービスにつきましては、個人向けサービスにおいては、ADSLからFTHへの需要変化に伴う設置サービス業務が通期好調な推移を見せ、受注の増加となりました。法人向けサービスにおいては、大型の全国展開の案件受注により、中間期より大幅な回復を見せ売上増加に貢献致しました。また、当期より拡充を進めている保守メンテナンスサービスにおいても全国のホテルや宿泊施設等へのネットワークの構築、監視とメンテナンスサービスの業務は既存顧客よりの堅調な受注により、売上の増加に繋がっております。

一方、当サービスにおける人材の調達コストは案件の大型化により期中一時的に地方部においてエージェント不足が発生したため、原価の上昇要因となりました。同様に、受注の急激な増加に伴う社内オペレーターの新規採用に加え、新規顧客開拓や既存の受注レベルをより上流から請け負うための営業強化により、販売管理費が増加しております。

以上により、当連結会計期間の導入・設置・交換支援サービスの売上高は 1,409 百万円(前年同期比 15.8%増)となりました。

<運用支援サービス>

運用支援サービスにつきましては、社会全体での人材需要の伸びを追い風として通期として堅調な売上増加となりました。子会社の株式会社J P S Sでは、主力であるコールセンターでのアウトソーシングサービスにおいて期初に社内のレイアウト変更を実施し、座席数を倍増させ受注拡大に対応し、インソーシングサービスにおいては新規に通信会社のサポートを受注するなどにより、売上高の順調な増加を果たしました。また、人材派遣サービスにおいては平成 18 年 3 月に株式会社イブセより人材派遣業務の譲受を行い、加えて新規顧客の開拓により取引先企業数を約 15%増加させ、人材派遣受注と人材紹介受注は堅調に推移致しました。また、この人材紹介と紹介予定派遣サービスは前期比 10 倍以上の伸びを見せており、人材派遣契約の単金向上と併せ、収益性の向上に貢献しております。一方で、今期行いました新規拠点の開設と、既存クライアントの新規大型コールセンター立ち上げにあたってのエージェントの確保と教育研修費用は、営業利益率を一時的に低下させる要因となりました。

また、子会社の株式会社シーエステクノロジーにおきましては、従来強みとしております技術者特定派遣業務の受注が、既存顧客の自動車業界・IT業界を中心に増加し、新規顧客との取引開始とあわせて、通期において堅調な売上推移となりました。

以上により、当連結会計期間の運用支援サービスの売上高は 3,246 百万円(前年同期比 17.4%増)となりました。

<学習支援サービス>

学習支援サービスにつきましては、平成 18 年 6 月に買収した株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワークを同年 7 月より連結対象としております。同社が運営している全国展開のシニア向けパソコン教室のフランチャイジーより、パソコン教室の入会金、受講料、テキスト代金等のロイヤリティを売上として計上しております。また、同年 8 月よりトランス・コスモス株式会社より承継したパソコントラブルサポートサイト「レスキュー・ミー！」事業も当サービスの売上として計上しております。いずれも、従来からのユーザーによる売上を安定的に維持しております。

当連結会計期間の学習支援サービスの売上高は 118 百万円となりました。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス報告書に記載しております。

8. 財政状態

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新株発行及び子会社株式の取得などにより、当連結会計年度末は809百万円（前年同期比317百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、当連結会計年度は△5百万円（前年同期比190百万円増）となりました。これは、主に連結調整勘定の償却及び法人税等の支払いがありましたが、売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、当連結会計年度は△117百万円（前年同期比792百万円増）となりました。これは、主に営業権及び子会社株式の取得などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、当連結会計年度は441百万円（前年同期比366百万円減）となりました。これは、主に新株発行によるもの及び借入金の増加によるものであります。

当社の財務体質は引き続き健全性を維持しており、事業活動を遂行する上で十分に対応できるものと考えております。

9. 次期の業績見通し

次期の当社をとりまく経営環境につきましては、国内経済の回復ペースに僅かな減速感が見られるとの予測はあるものの、ITサポートサービスに関連する環境としては、携帯電話番号持ち運び制度の実施や、標準的なパソコン基本ソフト（オペレーティングシステム）の大幅なバージョンアップに伴う買い換えやサポート需要の発生等、引き続き好調な需要が予測されます。また、求人市場においても引き続き企業の求人需要は高く推移することが見込まれております。

当社においては、これら環境に対応するべく、当期に確立した完全持株会社制によるグループ運営の利点を最大限に活かし、各子会社ごと相乗効果を引き出して4つのサービスの充実による売上と収益の拡大を図ってまいります。また、成長スピードを上げるために、企業買収や資本・業務提携などの施策についても積極的な検討・実施を継続してまいります。一方、人材の需要に関しても引き続き市場全体において高水準で推移することにより人材の採用環境が悪化するおそれがあり、当社グループ各社間の人材資産共有と供給効率を高め、採用コスト削減をさらにすすめる必要があります。

以下に、各サービス区分ごとの見通しを説明致します。

販売支援サービスにおきましては、既存顧客に対しては全国カバー率をより向上させ、新規顧客に関しては従来よりのIT関連企業のみならず、食品、ヘルスケア関連企業へも市場を拡大し、販売支援ニーズへのトータルな提案機能と実行機能の提供による受注拡大を、また、成果報酬型の販売支援サービスにおいても大手通信サービス事業者よりの新規受注を見込んでおります。一方、競争激化による価格条件の悪化とエージェントの獲得コストの上昇も懸念されており、売上利益率の伸びが抑制されるおそれがあります。

導入・設置・交換支援サービスにおきましては、個人向けサービスでは従来よりの新規設置に加え、外資系パソコンメーカーを中心として全国展開のアフターサービス業務での受注の伸びを見込んでおり、企業向けサービスでは、当期より引き続き、二次・三次請負での受注をより上流からの受注へと切り替えをすすめており、このことによる売上総利益の拡大を見込んでおります。また、ネットワーク構築・保守サービスでは、大型サーバー構築案件や首都圏におけるインターネットマンションでの保守サービスの受注拡大を見込んでおります。一方、インターネットサービスプロバイダーでの個人向け無料セットアップサービスの受注が縮小傾向にあることや、いずれのサービスにおいても契約単金が抑制される懸念があります。

運用支援サービスにおきましては、自社コールセンターの増席や、札幌をはじめとする地方コールセンターへの営業強化とコールセンター向け営業組織の再編をおこなうなど、顧客需要への対応力の増強を進めております。また、個人情報保護と情報セキュリティへの対策の充実を評価されての伸びも見られ、一部大型案件の終了は見込まれるものの、当サービス全体での受注は増加を見込んでおります。一方、求人市場の需給逼迫による人材確保のためのコスト増加については、当サービスにおいては市場全体で受注単価の上昇が見られ、また人材紹介需要の伸びにも繋がるため、営業利益への悪影響は限定的なもの見込んでおります。

学習支援サービスにおきましては、新しいパソコン教室ブランドの構築と、当社従来サービスと相乗効果を持つ個人向けサービスの開発を進めております。これらにより受注の伸びは期待されるものの、次期においては新しいブランドやサービス構築のための先行投資費用が発生します。これにより当サービスのみにおいては営業利益への寄与は少額にとどまるものの、当社ブランドの確立と認知度の向上により、当社グループ全体への収益性に好影響を及ぼすものと見込んでおります。

以上のような状況から、次期連結会計期間の連結業績見通しといたしましては、売上高 7,500 百万円、経常利益 100 百万円、当期純利益 30 百万円を見込んでおります。

また、次期個別会計期間の業績見通しといたしましては、売上高 641 百万円、経常利益 60 百万円、当期純利益 15 百万円を見込んでおります。

【ご参考】通期業績の見通し

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
連結業績	7,500	100	30
	百万円	百万円	百万円
個別業績	641	60	15

【見通しに関する留意事項】

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

また、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、本資料の 10 ページをご参照願います。

(3) 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年10月31日現在		当連結会計年度 平成18年10月31日現在		比較増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		491,979		809,938		317,959	
2. 受取手形及び売掛金		853,120		1,083,544		230,424	
3. たな卸資産		3,470		25,708		22,237	
4. 繰延税金資産		27,154		23,151		△4,003	
5. その他		80,818		185,671		104,852	
貸倒引当金		△8,725		△18,577		△9,852	
流動資産合計		1,447,817	56.0	2,109,436	63.3	661,619	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		10,866		32,697		21,831	
減価償却累計額		△2,668	8,198	△8,085	24,612	△5,417	16,414
(2) その他		78,505		106,482		27,977	
減価償却累計額		△60,969	17,536	△80,196	26,286	△19,227	8,749
有形固定資産合計			25,734	1.0	50,898	1.5	25,163
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			37,407		49,315		11,907
(2) のれん			559,229		541,424		53,585
(3) その他			1,713		55,299		△17,804
無形固定資産合計			598,350	23.1	646,038	19.4	47,688
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		406,661		388,700		△17,960
(2) 長期貸付金			3,493		8,233		4,740
(3) 繰延税金資産			2,887		5,284		2,397
(4) その他			104,283		155,504		51,221
貸倒引当金			△3,064		△29,076		△26,011
投資その他の資産合計			514,261	19.9	528,646	15.8	14,384
固定資産合計			1,138,346	44.0	1,225,583	36.7	87,237
資産合計			2,586,163	100.0	3,335,020	100.0	748,856

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年10月31日現在		当連結会計年度 平成18年10月31日現在		比較増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		19,823		55,428		35,605	
2. 短期借入金		105,000		335,000		230,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		290,176		313,288		23,112	
4. 未払金		416,703		574,168		118,977	
5. 未払法人税等		39,050		19,962		19,962	
6. 賞与引当金		21,153		24,186		3,033	
7. その他		185,338		274,512		89,173	
流動負債合計		1,077,245	41.6	1,596,546	47.9	519,300	
II 固定負債							
1. 長期借入金		414,893		286,605		△128,288	
2. 繰延税金負債		1,762		—		△1,762	
3. 退職給付引当金		—		8,881		8,881	
4. その他		—		1,363		1,363	
固定負債合計		416,655	16.1	296,849	8.9	△119,805	
負債合計		1,493,901	57.7	1,893,395	56.8	399,494	
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,633	0.1	—	—	△1,633	
(資本の部)							
I 資本金	※2	832,119	32.2	—	—	△832,119	
II 資本剰余金		336,854	13.0	—	—	△336,854	
III 利益剰余金		△38,577	△1.5	—	—	38,577	
IV その他有価証券評価差額金		2,901	0.1	—	—	△2,901	
V 自己株式	※3	△42,669	△1.6	—	—	42,669	
資本合計		1,090,628	42.2	—	—	△1,090,628	
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,586,163	100.0	—	—	△2,586,163	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	※2	—		998,409		998,409	
2. 資本剰余金		—		508,982		508,982	
3. 利益剰余金		—		△35,602		△35,602	
4. 自己株式	※3	—		△42,865		△42,865	
株主資本合計		—	—	1,428,923	42.8	1,428,923	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—		△14,512		△14,512	
評価差額金等合計		—	—	△14,512	△0.4	△14,512	
III 少数株主持分		—	—	27,213	0.8	27,213	
純資産合計		—	—	1,441,624	43.2	1,441,624	
負債・純資産合計		—	—	3,335,020	100.0	3,335,020	

2. 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日		当連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日		比較増減	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	
I 売上高		5,080,188	100.0	6,272,630	100.0	1,192,441	
II 売上原価		3,739,601	73.6	4,594,512	73.3	854,911	
売上総利益		1,340,586	26.4	1,678,117	26.7	337,530	
III 販売費及び一般管理費	※1	1,310,468	25.8	1,613,842	25.7	303,374	
営業利益		30,118	0.6	64,274	1.0	34,156	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		143		297		154	
2. 受取配当金		401		755		353	
3. 投資有価証券売却益		5,219		14,108		8,888	
4. 持分法投資利益		15,048		9,874		△5,174	
5. その他		5,867	0.5	6,100	0.5	233	4,454
V 営業外費用							
1. 支払利息		14,591		16,411		1,819	
2. 投資有価証券売却損		—		13,744		13,744	
3. 新株発行費		—		5,021		5,021	
4. 支払補償金		1,914		—		△1,914	
5. その他		2,409	0.4	1,509	0.6	1,509	17,770
経常利益		37,883	0.7	58,723	0.9	20,840	
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1,951		1,636		△315	
2. 償却債権取立益		—	0.0	2,200	0.1	2,200	1,884
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		39,999		—		△39,999	
2. 固定資産除却損	※2	10,396		—		△10,396	
3. 貸倒引当金繰入		—		4,254		4,254	
4. リース解約損		1,354		754		△600	
5. 現状回復費用		—		3,157		3,157	
6. 過年度社会保険料		14,692		—		△14,692	
7. その他特別損失		—	1.3	1,082	0.2	1,082	△57,195
税金等調整前当期純利益 又は損失 (△)		△26,608	△0.5	53,312	0.8	79,920	
法人税、住民税及び事業税		23,409		32,213		8,804	
法人税等追徴税額		5,967		—		△5,967	
法人税等調整額		△1,883	0.5	1,818	0.5	3,702	6,363
少数株主利益		301	0.0	125	0.0	△175	
当期純利益又は損失 (△)		△54,402	△1.1	19,154	0.3	73,556	

3. 連結剰余金計算書

		前事業年度 自平成16年11月1日 至平成17年10月31日	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			114,750
II 資本剰余金増加額		133,490	
増資による新株の発行			
株式交換に伴う資本剰余金増加額		88,614	222,104
III 資本剰余金期末残高			336,854
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			36,145
II 利益剰余金の減少額			
1 当期純損失		54,402	
2 配当金		20,320	74,722
III 利益剰余金期末残高			△38,577

4. 連結株主資本等変動計算書

平成17年11月1日から
平成18年10月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高	832,119	336,854	△38,577	△42,669	1,087,726
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	166,290	166,290	—	—	332,580
株式交換	—	5,838	—	—	5,838
剰余金の配当	—	—	△16,179	—	△16,179
当期純利益	—	—	19,154	—	19,154
自己株式の取得	—	—	—	△196	△196
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	166,290	172,128	2,974	△196	341,196
平成18年10月31日残高	998,409	508,982	△35,602	△42,865	1,428,923

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年10月31日残高	2,901	2,901	—	1,090,628
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	332,580
株式交換	—	—	—	5,838
剰余金の配当	—	—	—	△16,179
当期純利益	—	—	—	19,154
自己株式の取得	—	—	—	△196
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△17,414	△17,414	27,213	9,799
連結会計年度中の変動額合計	△17,414	△17,414	27,213	350,995
平成18年10月31日残高	△14,512	△14,512	27,213	1,441,624

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日	自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		△26,608	53,312	79,920
減価償却費		25,020	43,465	18,445
連結調整勘定償却		28,890	55,740	26,850
長期前払費用償却額		—	199	199
貸倒引当金の増加額		622	13,462	12,840
賞与引当金増加額		5,152	633	△4,519
退職給付引当金増加額		—	8,881	8,881
受取利息及び受取配当金		△545	△1,052	△507
支払利息		14,591	16,411	1,819
持分法による投資損益		△2,898	△9,874	△6,975
新株発行費		794	—	△794
投資有価証券売却益		△5,219	△14,108	△8,888
固定資産除却損		10,396	—	△10,396
投資有価証券売却損		321	13,744	13,422
投資有価証券評価損		39,999	—	△39,999
売上債権の増加額		△147,084	△179,490	△32,406
たな卸資産の増減額		2,076	△1,527	△3,604
仕入債務の増減額		△73,052	12,836	85,888
未払金の増加額		33,654	114,230	80,575
前受金の増加額		—	△4,344	△4,344
未払消費税等の減少額		31,746	3,426	△28,320
預り金の増加額		△5,736	△23,941	△18,204
その他		△13,110	△45,909	△32,799
小計		△80,988	56,095	137,083
利息及び配当金受取額		546	5,102	4,555
利息支払額		△13,692	△14,598	△905
法人税等支払額		△95,938	△52,196	43,742
法人税等追徴額の支払額		△5,967	—	5,967
営業活動によるキャッシュ・フロー		△196,040	△5,597	190,443
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△10,847	△17,429	△6,582
無形固定資産の取得による支出		△6,032	△67,704	△61,672
短期貸付金の増減額		2,786	△2,312	△5,099
長期貸付金の増加による支出		△2,050	△11,690	△9,640
長期貸付金の回収による収入		—	6,950	6,950
投資有価証券取得による支出		△424,685	△51,362	373,322
投資有価証券売却による収入		11,767	55,522	43,754
関連会社株式売却による収入		—	600	600
保証金の差入れによる支出		△9,344	△17,482	△8,137
保証金の返還による収入		1,672	10,746	9,074
連結範囲の変更を伴う子会社 株式取得による支出	※2	△472,904	△23,413	449,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		△909,637	△117,576	792,060

		前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日	当連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日	比較増減
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式取得による支出		—	△196	△196
新株発行による収入		266,185	332,580	66,394
短期借入金の増加額		105,000	230,000	125,000
長期借入金の増加による収入		750,000	200,000	△550,000
長期借入金の返済による支出		△296,071	△305,176	△9,105
配当金の支払による支出		△17,625	△16,074	1,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		807,488	441,133	△366,355
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		△298,188	317,959	616,148
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		790,168	491,979	△298,188
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	491,979	809,938	317,959

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社コアグルーヴ</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社J P S S</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社シーエステクノロジー</p> <p>※株式会社J P S S及び株式会社シーエステクノロジーについては、株式の新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p style="padding-left: 20px;">スリープロマーケティング株式会社 (旧 株式会社コアグルーヴ)</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社J P S S</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社シーエステクノロジー</p> <p style="padding-left: 20px;">スリープロ株式会社</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワーク</p> <p style="padding-left: 20px;">スリープロコミュニケーションズ株式会社</p> <p>※スリープロ株式会社については、会社分割により、株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワークについては、株式の新規取得により、またスリープロコミュニケーションズ株式会社は会社設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>会社の名称</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社クリエイトラボ</p> <p style="padding-left: 20px;">Y's ラーニング株式会社</p> <p>Y's ラーニング株式会社については、株式の新規取得により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となっております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社の名称</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社クリエイトラボ</p> <p>Y's ラーニング株式会社については、株式の売却により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外となりました。</p>
<p>3. 連結子会社の決算日に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち株式会社シーエステクノロジーの決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在の財務諸表を使用し、株式取得月から9月30日までの3ヶ月分の損益を取り込んでおります。ただし、10月1日から連結決算日10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社J P S Sについては、株式取得月から連結決算日までの11ヶ月分の損益を取り込んでおります。</p>	<p>子会社の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結の適用にあたっては9月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: right;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成16年11月1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成17年10月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成17年11月1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成18年10月31日</p>								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建 物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年から15年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建 物	15年	工具器具備品	4年から15年	<p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建 物</td> <td>3年から15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年から15年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	建 物	3年から15年	工具器具備品	4年から15年
建 物	15年									
工具器具備品	4年から15年									
建 物	3年から15年									
工具器具備品	4年から15年									
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 連結子会社の株式会社シーエステクノロジーは、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び株式会社シーエステクノロジーを除く連結子会社については、当連結会計年度において、業績連動型賞与制度を導入し、従業員対象に支給することといたしました。よって、将来の賞与支給総額を未払金(28,552千円)に計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 連結子会社の株式会社シーエステクノロジー及び株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワークは、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>								

期 別 項 目	前連結会計年度 自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日	当連結会計年度 自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日
	ハ 退職給付引当金 _____	ハ 退職給付引当金 連結子会社の株式会社シーエステクノロジーは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)の見込み額に基づき計上しております。
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、10年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
9. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

連結財務諸表作成のための基準となる重要な事項の変更

第29期 自平成16年11月 1 日 至平成17年10月31日	第30期 自平成17年11月 1 日 至平成18年10月31日
-----	(減損会計) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
-----	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 19 月 9 日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 1,414,411 千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 〔平成17年10月31日現在〕	当連結会計年度 〔平成18年10月31日現在〕
※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 327,748千円	※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 332,973千円
※2. 当社の発行済み株式総数は次のとおりであります。 普通株式 1,643,285株	※2. 当社の発行済み株式総数は次のとおりであります。 普通株式 18,907.65株
※3. 当社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。 普通株式 25,300株	※3. 当社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。 普通株式 253.67株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日	当連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給 与 手 当 403,161千円 雑 給 212,025千円 貸倒引当金繰入額 5,623千円 賞与引当金繰入額 2,224千円	給 与 手 当 501,266千円 雑 給 220,327千円 貸倒引当金繰入額 14,119千円 賞与引当金繰入額 23,739千円
※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※2. _____
建 物 7,507千円 器具備品 1,749千円 ソフトウェア 1,139千円 合 計 10,396千円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 [自 平成16年11月1日] [至 平成17年10月31日]	当連結会計年度 [自 平成17年11月1日] [至 平成18年10月31日]																																												
※1. 現金及び現金同等物の期末残高(491,979千円)と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。	※1. 現金及び現金同等物の期末残高(809,938千円)と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。																																												
※2. ① 株式の取得により新たに株式会社J P S Sを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに連結子会社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">千円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">286,861</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">30,648</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">245,990</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563,499</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△231,480</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△13,600</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">1,419</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△246,499</td></tr> <tr><td>差引：連結子会社の取得価額</td><td style="text-align: right;">316,999</td></tr> <tr><td>連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">76,924</td></tr> <tr><td>差引：連結子会社取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">240,075</td></tr> </table>	流動資産	286,861	固定資産	30,648	連結調整勘定	245,990	小計	563,499	流動負債	△231,480	固定負債	△13,600	少数株主持分	1,419	小計	△246,499	差引：連結子会社の取得価額	316,999	連結子会社の現金及び現金同等物	76,924	差引：連結子会社取得のための支出	240,075	※2. ① 株式の取得により新たに株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワークを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに連結子会社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">千円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">649,913</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">67,125</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">34,728</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">751,767</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△184,650</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△2,473</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△28,085</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△215,209</td></tr> <tr><td>差引：連結子会社の取得価額</td><td style="text-align: right;">536,558</td></tr> <tr><td>連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">513,144</td></tr> <tr><td>差引：連結子会社取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,413</td></tr> </table>	流動資産	649,913	固定資産	67,125	連結調整勘定	34,728	小計	751,767	流動負債	△184,650	固定負債	△2,473	少数株主持分	△28,085	小計	△215,209	差引：連結子会社の取得価額	536,558	連結子会社の現金及び現金同等物	513,144	差引：連結子会社取得のための支出	23,413
流動資産	286,861																																												
固定資産	30,648																																												
連結調整勘定	245,990																																												
小計	563,499																																												
流動負債	△231,480																																												
固定負債	△13,600																																												
少数株主持分	1,419																																												
小計	△246,499																																												
差引：連結子会社の取得価額	316,999																																												
連結子会社の現金及び現金同等物	76,924																																												
差引：連結子会社取得のための支出	240,075																																												
流動資産	649,913																																												
固定資産	67,125																																												
連結調整勘定	34,728																																												
小計	751,767																																												
流動負債	△184,650																																												
固定負債	△2,473																																												
少数株主持分	△28,085																																												
小計	△215,209																																												
差引：連結子会社の取得価額	536,558																																												
連結子会社の現金及び現金同等物	513,144																																												
差引：連結子会社取得のための支出	23,413																																												
② 株式の取得により新たに株式会社シーエステクノロジーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに連結子会社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">千円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">172,961</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,374</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">253,638</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,973</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△147,458</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△7,666</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△155,124</td></tr> <tr><td>差引：連結子会社の取得価額</td><td style="text-align: right;">273,850</td></tr> <tr><td>連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">41,021</td></tr> <tr><td>差引：連結子会社取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">232,828</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">なお、株式会社シーエステクノロジーは、当連結会計年度において、上記株式取得に続いて株式交換を行ったことにより、当社の100%子会社となっております。株式交換によって増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ7,629千円及び88,614千円です。</p>	流動資産	172,961	固定資産	2,374	連結調整勘定	253,638	小計	428,973	流動負債	△147,458	少数株主持分	△7,666	小計	△155,124	差引：連結子会社の取得価額	273,850	連結子会社の現金及び現金同等物	41,021	差引：連結子会社取得のための支出	232,828																									
流動資産	172,961																																												
固定資産	2,374																																												
連結調整勘定	253,638																																												
小計	428,973																																												
流動負債	△147,458																																												
少数株主持分	△7,666																																												
小計	△155,124																																												
差引：連結子会社の取得価額	273,850																																												
連結子会社の現金及び現金同等物	41,021																																												
差引：連結子会社取得のための支出	232,828																																												

①セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日）

全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資本の金額の合計額に占める IT 支援サービス事業の割合が、いずれも 90%を超える為、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成 17 年 11 月 1 日 至平成 18 年 10 月 31 日）

全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資本の金額の合計額に占める IT 支援サービス事業の割合が、いずれも 90%を超える為、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日）

当連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 17 年 11 月 1 日 至平成 18 年 10 月 31 日）

当連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日）

当連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 17 年 11 月 1 日 至平成 18 年 10 月 31 日）

当連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

② リース取引

前連結会計年度 〔 自 平成16年11月1日 〕 〔 至 平成17年10月31日 〕				当連結会計年度 〔 自 平成17年11月1日 〕 〔 至 平成18年10月31日 〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物	12,248	5,613	6,634	建物	12,248	8,676	3,572
工具器具 備品	116,387	58,614	57,772	工具器具 備品	79,265	44,858	34,406
ソフトウ ェア	38,030	18,366	19,663	ソフトウ ェア	38,030	25,794	12,235
合 計	166,666	82,594	84,071	合 計	129,543	79,328	50,214
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内		33,065千円		1 年 内		23,706千円
	1 年 超		53,592千円		1 年 超		28,693千円
	合 計		86,658千円		合 計		52,400千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		32,686千円		支払リース料		19,496千円
	減価償却費相当額		30,256千円		減価償却費相当額		17,954千円
	支払利息相当額		2,736千円		支払利息相当額		1,389千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。			

③ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社名)	トランス・コスモス㈱	東京都渋谷区	29,065	情報処理サービス業	(被所有)直接12.5%	兼任1名	役務の提供	コールセンターへの人材派遣	68,107	売掛金	16,225

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引価額については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成 17 年 11 月 1 日 至平成 18 年 10 月 31 日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社名)	トランス・コスモス㈱	東京都渋谷区	29,065	情報処理サービス業	(被所有)直接13.2%	兼任1名	役務の提供	コールセンターへの人材派遣	51,267	売掛金	1,275

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引価額については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	高野 研	—	—	代表取締役	(被所有)直接14.6%	—	—	不動産の賃貸	1,770	地代家賃	—
役員	高木 篤夫	—	—	弁護士	—	—	—	仮差押	5,500	仮払金	5,500

④ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年10月31日現在)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">294,259</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">16,495</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">16,200</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,567</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,768</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">2,668</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">2,662</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,929</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,224</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">348,774</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△318,520</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">30,254</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,975</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△1,975</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">28,278</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">27,154</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,887</td> </tr> <tr> <td>流動負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△1,762</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表規則第15条の5の規定に基づく注記については、税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産	(千円)	税務上の繰越欠損金	294,259	未払賞与	16,495	投資有価証券評価損	16,200	貸倒引当金	8,567	未払事業税	4,768	未払社会保険料	2,668	貸倒損失	2,662	貸倒引当金	1,929	その他	1,224	繰延税金資産小計	348,774	評価性引当額	△318,520	繰延税金資産合計	30,254	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,975	繰延税金負債合計	△1,975	繰延税金資産純額	28,278		(千円)	流動資産—繰延税金資産	27,154	固定資産—繰延税金資産	2,887	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	△1,762	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">172,260</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">18,124</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,597</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,956</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,561</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">1,948</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,512</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">215,207</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△186,772</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">28,435</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">28,435</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">23,151</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,284</td> </tr> <tr> <td>流動負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表規則第15条の5の規定に基づく注記については、税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産	(千円)	税務上の繰越欠損金	172,260	未払賞与	18,124	退職給付引当金	3,597	貸倒引当金	2,956	未払事業税	1,561	未払社会保険料	1,948	その他有価証券評価差額金	14,512	その他	247	繰延税金資産小計	215,207	評価性引当額	△186,772	繰延税金資産合計	28,435	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産純額	28,435		(千円)	流動資産—繰延税金資産	23,151	固定資産—繰延税金資産	5,284	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	—
繰延税金資産	(千円)																																																																																		
税務上の繰越欠損金	294,259																																																																																		
未払賞与	16,495																																																																																		
投資有価証券評価損	16,200																																																																																		
貸倒引当金	8,567																																																																																		
未払事業税	4,768																																																																																		
未払社会保険料	2,668																																																																																		
貸倒損失	2,662																																																																																		
貸倒引当金	1,929																																																																																		
その他	1,224																																																																																		
繰延税金資産小計	348,774																																																																																		
評価性引当額	△318,520																																																																																		
繰延税金資産合計	30,254																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△1,975																																																																																		
繰延税金負債合計	△1,975																																																																																		
繰延税金資産純額	28,278																																																																																		
	(千円)																																																																																		
流動資産—繰延税金資産	27,154																																																																																		
固定資産—繰延税金資産	2,887																																																																																		
流動負債—繰延税金負債	—																																																																																		
固定負債—繰延税金負債	△1,762																																																																																		
繰延税金資産	(千円)																																																																																		
税務上の繰越欠損金	172,260																																																																																		
未払賞与	18,124																																																																																		
退職給付引当金	3,597																																																																																		
貸倒引当金	2,956																																																																																		
未払事業税	1,561																																																																																		
未払社会保険料	1,948																																																																																		
その他有価証券評価差額金	14,512																																																																																		
その他	247																																																																																		
繰延税金資産小計	215,207																																																																																		
評価性引当額	△186,772																																																																																		
繰延税金資産合計	28,435																																																																																		
繰延税金負債合計	—																																																																																		
繰延税金資産純額	28,435																																																																																		
	(千円)																																																																																		
流動資産—繰延税金資産	23,151																																																																																		
固定資産—繰延税金資産	5,284																																																																																		
流動負債—繰延税金負債	—																																																																																		
固定負債—繰延税金負債	—																																																																																		

⑤ 有価証券

前連結会計年度（平成17年10月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	30,298	43,282	12,983
	小計	30,298	43,282	12,983
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	24,036	15,930	8,106
	小計	24,036	15,930	8,106
	合計	54,335	59,212	4,877

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年11月1日至平成18年10月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
6,870	5,219	321

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	19,700
(2) 関連会社株式	327,748

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について 39,999 千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度 (平成 18 年 10 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,066	4,580	513
	小計	4,066	4,580	513
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	46,473	31,447	15,026
	小計	46,473	31,447	15,026
合計		70,239	36,027	34,212

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
55,522	14,108	13,744

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	19,700
(2) 関連会社株式	332,973

⑥ デリバティブ取引

当連結会計年度末 (平成 18 年 10 月 31 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を採用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成 17 年 10 月 31 日)

該当事項はありません。

⑦ 退職給付

前連結会計年度 (自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日)

当社グループは、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成 17 年 11 月 1 日 至平成 18 年 10 月 31 日)

連結子会社の株式会社シーエステクノロジーは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務 (簡便法により自己都合期末要支給額の 100%) の見込み額に基づき計上しております。

(4) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループの業務は、販売支援サービス、導入・設置・交換支援サービス、サポート・運用支援サービス、学習支援サービスの売上であり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループの行う、販売支援サービス、導入・設置・交換支援サービス、サポート・運用支援サービス、学習支援サービスは、長期継続受注のものと短期単発受注のものが混在していることから、受注実績を正確に把握することが困難であるため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第 30 期 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
I T 支援サービス事業		
販売支援サービス	1,498,049	136.6
導入・設置・交換支援サービス	1,409,107	115.8
サポート・運用支援サービス	3,246,806	117.4
学習支援サービス	118,666	—
合 計	6,272,630	123.5

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日 〕						
	<p>株式交換による株式会社ナレッジ・フィールド・サービスの完全子会社化について</p> <p>当社は、平成18年11月14日開催の当社取締役会において、株式会社ナレッジ・フィールド・サービスを子会社化するために会社法796条第3項の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>1. 株式交換の目的</p> <p>株式会社ナレッジ・フィールド・サービス（以下「KFS」）のグループ会社化は、当社グループの販売支援サービスの拡大のみならず、従来加賀電子株式会社（本社：東京都文京区、代表取締役社長 塚本勲）の企業グループ内にあった販売支援機能をスリープログループが引き継ぎ、強化拡大した上で加賀電子グループへふたたび提供していくことを主軸に、両社の企業グループ間での連携強化を図ること主眼としております。</p> <p>2. 株式交換する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1)会社名称：株式会社ナレッジ・フィールド・サービス (2)事業内容：リテール・マーチャンダイジング・サービス（販売応援・店舗定期訪問）・人材派遣事業・請負事業 (3)会社規模：資本金 75,000千円</p> <p>3. 株式交換の方法</p> <p>(1)株式交換の日程</p> <p>平成18年11月14日 株式交換契約書承認取締役会 平成18年11月14日 株式交換契約書の締結 平成18年11月21日 株式会社ナレッジ・フィールド・サービスにおける株式交換契約書承認株主総会 平成18年12月 6日 株式交換期日（効力発生日） 平成18年12月 日 株券交付日</p> <p>(2)株式交換比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">スリープログループ株式会社 (完全親会社)</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">株式会社ナレッジ・フィールド・サービス (完全子会社)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0. 5 8 2 5</td> </tr> </table> <p>(注) ① 株式の割当比率</p> <p>株式会社ナレッジ・フィールド・サービスの株式1株に対し、当社株式0.5825株を割り当て交付いたします。</p> <p>② 株式交換比率の算定根拠</p> <p>当社が算定依頼した第三者機関である公認会計士柳澤・浅野会計事務所から提示された株式交換比率案を参考に、当社と株式会社ナレッジ・フィールド・サービスは、株式交換比率について総合的な検討と協議をそれぞれ重ねた結果、結論の交換比率といたしました。</p> <p>③ 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠</p> <p>公認会計士柳澤宏之は、非上場会社である株式会社ナレッジ・フィールド・サービスについて、同社から提出された諸資料に基づき企業評価を行い、DCF方式による株価算定を行いました。また、上場会社である当社については市場価格方式により株価算定を行いました。これらを参考に株式交換比率案を算定いたしました。</p> <p>④ 株式交換により交付する株式数</p> <p>普通株式 466株（自己株式253株 新株213株）</p>		スリープログループ株式会社 (完全親会社)	株式会社ナレッジ・フィールド・サービス (完全子会社)	株式交換比率	1	0. 5 8 2 5
	スリープログループ株式会社 (完全親会社)	株式会社ナレッジ・フィールド・サービス (完全子会社)					
株式交換比率	1	0. 5 8 2 5					

<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日 〕</p>
	<p>(3) 株式会社ナレッジ・フィールド・サービスの新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 該当事項はありません。</p> <p>4. 株式交換の効力発生日 平成18年12月 6 日</p>